

決算報告書

自 平成23年 4月 1日
至 平成23年11月30日

一般社団法人 日本地球惑星科学連合
東京都文京区弥生2-4-16

貸借対照表

平成23年11月30日現在

一般社団法人 日本地球惑星科学連合
公益目的事業会計

(単位:円)

科 目		当年度
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金	預金	61,770,484
未成	事業収支	8,116
前仮	払込金	2,310,054
	費用	178,500
	払込金	172,995
流動資産合計		64,440,149
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期	預金	5,000,000
基本財産合計		5,000,000
(3) その他固定資産		
什器	備品	0
ソフ	ウェア	8,751,699
保	証	340,200
その他固定資産合計		9,091,899
固定資産合計		14,091,899
資産合計		78,532,048
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払	払込金	89,541
未預	費用	1,047,795
仮	り受	218,638
未	法	1,542,714
未	消	46,600
	人	1,595,300
	費	
	税	
流動負債合計		4,540,588
負債合計		4,540,588
III 正味財産の部		
1. 指定正味財産		
指定正味財産合計		0
2. 一般正味財産		73,991,460
(うち基本財産への充当額)		5,000,000
正味財産合計		73,991,460
負債及び正味財産合計		78,532,048

(注) 当社は「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律および公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第44条の認定を受け、2011年12月1日付けで公益社団法人に移行した。この関係で、2011年4月1日から同年11月30日までが特例民法法人としての最後の事業年度となったので、当該期間に関して決算を行い、本書類を作成した。

管						6,784,425
給法臨		料	理	手	費	2,555,533
そ	定	他	福	利	当	261,385
会旅	の	費	払	賃	費	11,500
通交	の	費	ア	バ	金	11,500
通消修賃	の	信	議	通	ト	1,280
事	の	耗	交	搬	費	430,620
諸租支委	の	務	通	品	費	229,480
そ	の	務	運	搬	費	201,140
雑	の	務	繕	借	費	141,171
經常費用計	の	務	借	賃	費	125,413
評価損益等調整前当期經常増減額	の	務	所	賃	料	0
損益評価等計	の	務	機	賃	料	608,153
当期經常増減額	の	務	の	賃	料	537,285
2. 經常外増減の部	の	務	謝	賃	料	59,048
(1) 經常外収益	の	務	手	賃	料	11,820
經常外収益計	の	務	託	賃	料	878,000
(2) 經常外費用	の	務	の	賃	料	1,672,600
經常外費用計	の	務	の	賃	料	98,765
当期經常外増減額	の	務	の	賃	料	0
当期一般正味財産増減額	の	務	の	賃	料	0
一般正味財産期首残高	の	務	の	賃	料	55,729,398
一般正味財産期末残高	の	務	の	賃	料	73,991,460
II 指定正味財産増減の部	の	務	の	賃	料	0
当期指定正味財産増減額	の	務	の	賃	料	0
指定正味財産期首残高	の	務	の	賃	料	0
指定正味財産期末残高	の	務	の	賃	料	0
III 正味財産期末残高	の	務	の	賃	料	73,991,460

(注) 当社は「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律および公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第44条の認定を受け、2011年12月1日付けで公益社団法人に移行した。この関係で、2011年4月1日から同年11月30日までが特例民法法人としての最後の事業年度となったので、当該期間に関して決算を行い、本書類を作成した。

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア 定額法、5年償却。

(4) 引当金の計上基準

該当なし

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

税込方式によっている

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000		(5,000,000)	
合 計	5,000,000	0	(5,000,000)	

科目内訳明細 (23年11月30日)

現金預金

相手先	摘要	金額
	手持現金有高	178,751
三菱東京UFJ銀行	普通預金残高 本郷支店 No.4661851	23,181,016
みずほ銀行	普通預金残高 本郷支店 No.2739684	2,235,600
	普通預金残高 本郷支店 No.2739692	2,500,824
	普通預金残高 本郷支店 No.2739706	1,478,379
	普通預金残高 本郷支店 No.2739714	3,000,989
	普通預金残高 本郷支店 No.2739749	3,500,627
千葉銀行	普通預金残高 東京営業部 No.3307720	25,694,298
	合計	61,770,484

未収金

相手先	摘要	金額
地学オリンピック	9-11月 コピー代精算	8,116

未成事業支出金

相手先	摘要	金額
	学術振興事業前払金(明細別紙)	2,310,054

前払費用

相手先	摘要	金額
(株)学会センタービル	12月分賃借料及び共益費	178,500

仮払金

労働基準監督署	24年度概算払い	157,995
	大会時現金不足分	15,000
	合計	172,995

定期預金

相手先	摘要	金額
みずほ銀行	基本財産 定期預金残高 本郷支店 No.6710346	5,000,000

ソフトウェア

相手先	摘要	金額
	WEBシステム構築	8,751,699

保証金

相手先	摘要	金額
(株)学会センタービル	事務所保証金	340,200

未成事業支出金明細

	10月	11月	合計
学術大会事業費			2,310,054
給料手当	584,945	564,747	1,149,692
法定福利費	57,661	77,297	134,958
臨時雇賃金			0
ホームページ作成費	50,000	50,000	100,000
その他アルバイト	69,500	100,000	169,500
会議費	0	0	0
旅費交通費			0
通勤費	12,480	14,440	26,920
交通費	0	23,600	23,600
通信運搬費	0	0	0
減価償却費	212,537	212,537	425,074
消耗什器備品費			0
消耗品費			0
印刷製本費			0
プログラム編集費			0
プログラム印刷費			0
ポスター製作費			0
記録費			0
その他			0
賃借料			0
事務所賃借料	112,455	112,455	224,910
事務機賃借料	12,569	12,569	25,138
会場賃借料			0
設備機材賃借料			0
設営費			0
支払手数料		262	262
委託費			0
システム構築費			0
その他		30,000	30,000
租税公課			0
諸謝金			0
賛助金			0
学術推進事業			0
消耗品費			0
印刷製本費 その他			0
未成事業支出金計	1,112,147	1,197,907	2,310,054

財産目録

平成23年11月30日現在

一般社団法人 日本地球惑星科学連合
公益目的事業会計

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金 預金	手元保管	運転資金として	178,751
	普通預金	運転資金として	61,591,733
	三菱東京UFJ銀行本郷支店No. 4661851	運転資金として	23,181,016
	みずほ銀行本郷支店No. 2739749	運転資金として	2,235,600
	みずほ銀行本郷支店No. 2739706	運転資金として	2,500,824
	みずほ銀行本郷支店No. 2739714	運転資金として	1,478,379
	みずほ銀行本郷支店No. 2739684	運転資金として	3,000,989
	みずほ銀行本郷支店No. 2739692	WEB改善事業支出の財源として使用する	3,500,627
	千葉銀行東京営業部No. 3307720	運転資金として	25,694,298
	未収金	地学オリンピックコピー代	8,116
	未成事業支出金	学術振興事業費用の前払い分	2,310,054
	学術振興事業前払費用	事務所賃借料の前払い分	178,500
	仮払金	労働保険料の前払い分等	172,995
労働保険料		172,995	
流動資産合計			64,440,149
(固定資産)			
基本財産			5,000,000
その他固定資産	定期預金		5,000,000
	定期預金(一般)	公益目的保有財産である	5,000,000
	ソフコエ7	公益目的保有財産である	9,091,899
	保証金		8,751,699
学会センタービル	事務所の保証金		340,200
			340,200
固定資産合計			14,091,899
資産合計			78,532,048
(流動負債)			
未払金	未払費用	経費支払いの未払い分	89,541
	雇用保険料	雇用保険料の未払い分	1,047,795
	給料手当	給料の未払い分	84,549
	通勤手当	通勤費の未払い分	853,085
	健・厚保険料	健康保険・厚生年金保険料の未払い分	26,040
	預り金		84,121
	給与源泉税	給与源泉税の預り分	218,638
	報酬源泉税	報酬源泉税の預り分	114,855
	雇用保険料	雇用保険料の預り分	74,000
	仮受金	東北太平洋沖地震義捐金	29,783
	未払法人税等	法人住民税均等割の未払い分	1,542,714
	未払消費税等		46,600
			1,595,300
流動負債合計			4,540,588
負債合計			4,540,588
正味財産			73,991,460

管					費	6,784,425
給		料	手		当	2,555,533
法		定	福	利	費	261,385
臨		時	払	賃	金	11,500
	そ	の	ア	バ	ト	11,500
会	旅	費	議	交	費	1,280
通			交	通	費	430,620
交			勤		費	229,480
	通	信	通		費	201,140
消		耗	運	搬	費	141,171
修			品		費	125,413
賃			繕		費	0
	事	務	借		料	608,153
	事	務	所	賃	借	537,285
	所		機		借	59,048
	諸		の		他	11,820
	租	税	謝		金	878,000
	支	払	公		課	1,672,600
	委		手	数	料	98,765
	そ		託		費	0
	雑		の		他	0
					費	5
	経					61,031,198
	常					18,262,062
	費					0
	用					18,262,062
	計					
	評					
	価					
	損					
	益					
	等					
	調					
	整					
	前					
	当					
	期					
	経					
	常					
	増					
	減					
	額					
2.	経					
	常					
	外					
	増					
	減					
	の					
	部					
(1)	経					
	常					
	外					
	収					
	益					
	計					0
(2)	経					
	常					
	外					
	費					
	用					
	計					0
	当					
	期					
	経					
	常					
	外					
	増					
	減					
	額					0
	当					
	期					
	一					
	般					
	正					
	味					
	財					
	産					
	増					
	減					
	額					18,262,062
	一					
	般					
	正					
	味					
	財					
	産					
	期					
	首					
	残					
	高					55,729,398
	一					
	般					
	正					
	味					
	財					
	産					
	期					
	末					
	残					
	高					73,991,460
II	指					
	定					
	正					
	味					
	財					
	産					
	増					
	減					
	の					
	部					
	当					
	期					
	指					
	定					
	正					
	味					
	財					
	産					
	増					
	減					
	額					0
	指					
	定					
	正					
	味					
	財					
	産					
	期					
	首					
	残					
	高					0
	指					
	定					
	正					
	味					
	財					
	産					
	期					
	末					
	残					
	高					0
III	正					
	味					
	財					
	産					
	期					
	末					
	残					
	高					73,991,460

(注) 当社は「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律および公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第44条の認定を受け、2011年12月1日付で公益社団法人に移行した。この関係で、2011年4月1日から同年11月30日までが特例民法法人としての最後の事業年度となったので、当該期間に関して決算を行い、本書類を作成した。

正味財産増減計算書

平成23年 4月 1日から平成23年11月30日まで

一般社団法人 日本地球惑星科学連合
公益目的事業会計

(単位:円)

科 目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
受取事業収益	9,963,000
学術大会事業収益	69,245,550
大会参加料収入	68,378,550
大会投稿料収入	41,914,000
大会展示料収入	8,957,500
大会インフォメーションパネル収入	12,400,000
大学書籍展示料収入	870,000
パンフレットデスク収入	810,000
会議室使用料収入	330,000
懇親会の収入	2,347,750
その他	427,000
刊行事業収益	322,300
JGL広告料収入	867,000
メールニュース広告料収入	817,000
雑収益	50,000
受取利息	84,710
その他	4,709
(2) 経常費用	80,001
業費	79,293,260
給料	54,246,773
給法臨時	7,123,207
定時	521,362
福雇	3,828,000
ペーパー	270,000
制作	3,558,000
成費	350,000
交通	2,875,894
交通	537,180
通信	2,338,714
減価償却	1,716,373
消耗什	2,471,810
消耗什	123,360
印刷製	728,201
印刷製	5,968,325
プログラム	315,000
プログラム	2,362,920
印刷製	80,955
印刷製	0
印刷製	34,120
印刷製	2,736,300
印刷製	439,030
印刷製	71,087
印刷製	21,220,968
印刷製	1,302,902
印刷製	190,342
印刷製	15,701,544
印刷製	4,022,880
印刷製	3,300
印刷製	3,792,745
印刷製	88,611
印刷製	0
印刷製	1,287,340
印刷製	215,000
印刷製	1,679,893
印刷製	546,000
印刷製	1,133,893
印刷製	176,597
印刷製	8,000

貸借対照表

平成23年11月30日現在

一般社団法人 日本地球惑星科学連合
公益目的事業会計

(単位:円)

科 目		当年度
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金	預 金	61,770,484
未成	事業収 業 支 出	8,116
前仮	払 費 金	2,310,054
		178,500
		172,995
流動資産合計		64,440,149
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期	預 金	5,000,000
基本財産合計		5,000,000
(3) その他固定資産		
什器	備 品	0
ソフ ト	ウ ィ ン	8,751,699
保 証	金	340,200
その他固定資産合計		9,091,899
固定資産合計		14,091,899
資産合計		78,532,048
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払	払 費 金	89,541
未預	り 受 金	1,047,795
仮	受 金	218,638
未払	法 人 税 等	1,542,714
未払	消 費 税	46,600
		1,595,300
流動負債合計		4,540,588
負債合計		4,540,588
III 正味財産の部		
1. 指定正味財産		
指定正味財産合計		0
2. 一般正味財産		
(うち基本財産への充当額)		73,991,460
		5,000,000
正味財産合計		73,991,460
負債及び正味財産合計		78,532,048

(注) 当社は「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律および公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第44条の認定を受け、2011年12月1日付けで公益社団法人に移行した。この関係で、2011年4月1日から同年11月30日までが特例民法法人としての最後の事業年度となったので、当該期間に関して決算を行い、本書類を作成した。